

## 東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その74)

[2018年3月4日(日)]

○今朝の東京新聞横浜版には『オスプレイ 厚木で増す警戒感 市民「常駐への地ならしか」』と題する以下の記事が掲載されていた。「部品落下や墜落などのトラブルが相次いでいる米海兵隊の垂直離着陸輸送機, MV22 オスプレイが米海軍厚木基地(大和市, 綾瀬市)を使う機会が増えている。昨年11月には米原子力空母「ロナルド・レーガン」との間の物資輸送を初めて実施。2月中旬から10日間は, 同基地を拠点に県外の訓練にも出向いた。「常駐に向けた地ならしでは」と住民は身構えている。(署名記事) 「また旋回飛行だ」。2月19日, 厚木基地のフェンス横で, NPO法人「爆音訴訟調査研究センター」(大和市)事務局長の矢野亮さん(66)がつぶやいた。矢野さんは連日, 厚木基地周辺の上空をオスプレイが, ぐるぐると飛ぶ様子を目の当たりにしていた。オスプレイは同13日から4機飛来した。厚木基地に初めて姿を見せた2014年7月以来「給油等のため」として短期間立ち寄ることはあった。だが今回は初めて, より時間のかかる「機体整備等」が目的。矢野さんは「旋回が整備状況の確認のようなものだとしたら危険すぎる。この市街地で」と憤る。4機のオスプレイは, 同15日から王城寺原演習場(宮城県)などであった日米共同訓練に参加した。しかしこのほかに, 東富士演習場(静岡県)で訓練していたことも宮城県が確認。厚木基地は, オスプレイが多方面に展開するための軸足ようになっていた。厚木基地でオスプレイが活発に動く兆しは4ヵ月前もあった。昨年11月, 長期航海を終えて横須賀基地(横須賀市)に戻る途中の空母ロナルド・レーガンと, 厚木基地間の物資輸送にオスプレイが使われた。滞在は6日間。ロナルド・レーガンが積んでいたC2輸送機2機のうち1機が, 寄港前に東京・沖ノ島島沖で墜落したことを受けた対応とみられるが, C2の配備数より多い3機のオスプレイが活動した。厚木基地は, 米空母艦載機の陸の拠点を長らく務めてきた。現在は騒音が激しいFA18戦闘攻撃機など米空母艦載機の岩国基地(山口県)への移駐が進む。負担が軽減したように見えるが, 空いたスペースを埋めるかのようにオスプレイが飛来, 活動は増えている。綾瀬市の古塩政由市長は「移駐で騒音が大きく減っても, 安全性に対する市民の危機意識も強いオスプレイが常駐するならば, 一難去ってまた一難だ」と警戒する。大和市の大木哲市長も「今後の運用を注視していく」と言う。基地監視団体リムピース共同代表で相模原市議の金子豊貴さんは「もともと米海軍には, 輸送機をオスプレイに切り替えていく方針がある。これまでも(厚木基地を拠点とする)第5空母航空団が他より早く新しい機体に更新してきた実績もある。厚木基地でオスプレイを運用していく地ならし, という見方もできる」とみている。」  
以前にも触れたように(2017年12月15日), そうでなくても厚木基地周辺の騒音問題は深刻なものがある。この上, オスプレイが頻繁に飛来するとなると, 問題は騒音だけでは済まされず, 沖縄普天間飛行場周辺で現に発生している様々なことが, 厚木基地周辺でも発生するのではなかろうか。



厚木基地周辺を飛ぶMV22オスプレイ  
=大和市で(3月4日付け東京新聞上)



大和市泉の森を散策中に轟音に驚かされた米軍機(昨年12月9日)

[2018年3月6日(火)]

○この数日間, はっきりしない『森友問題』に野党のみならず与党からも不満の声が。今日の東京新聞夕刊では『森友文書 書き換え有無回答せず 財務省報告に野党反発』との大見出しの記事が1面トップを占めていた。「学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡り, 財務省の決裁文書が問題発覚後に書き換えられた疑いがあるとの朝日新聞報道を受け, 財務省の富山一成理財局次長は6日, 参院予算委員会理事会で, 文書原本は大阪地検特捜部に提出しており「近畿財務局にはない」と説明した。書き換えの有無については回答しなかった。野党は反発し, 午前に予定していた予算委は見送られた。与党側も自民党の石井準一筆頭理事が理事会で「与党としても納得できない」と財務省を批判した。野党側は書き換えの有無を確認するため, 佐川宣寿前理財局長(現・国税庁長官)を国会に呼ぶよう求めたが, 与党は回答しなかった。財務省が理事会に提出したのは, 調査結果でなく今後の調査方針。財務省は大阪地検の捜査に協力する段階にあるとし, 調査は「捜査に影響を与えないように」するとした。その上で「多くの文書は捜査対象で全てを直ちに確認できない」とし, 事実確認は「裏付けをとるなど慎重に行う」とした。富山氏は, 予算委理事会で大阪地検に提出したのは, 森友学園に国有地を売却した契約と, それに先立つ貸し付け契約に関する決裁文書の原本と説明

した。民進党の那谷屋正義参院国対委員長は記者団に「このような状況では議論しても、答弁に信憑性を感じることができない。国会、国民をばかにしてはいけない」と語った。麻生太郎副総理兼財務相は6日の閣議後の記者会見で「担当局以外の職員も関与させ、全省挙げて調査を進めていきたい」と述べた。財務省の太田充理財局長は6日までに調査し、「できる限り努力し報告する」としていた。森友問題では、大阪地検特捜部が近畿財務局長らの背任容疑や、保存義務のある交渉記録を廃棄したとする公文書毀棄容疑で捜査している。朝日新聞が2日に報道。森友側との交渉を担った近畿財務局が作成した決裁文書に関し、契約当時の文書と国会議員に開示していた文書で内容に違いがあり「特例」などの文言が複数箇所でなくなっていると指摘した。◆財務省が国会に提出した「調査の状況の報告」

現在、大阪地検において、背任のほか、証拠隠滅や公用文書毀棄について告発を受けて捜査が行われている状況にあり、財務省としては、この捜査に全面的に協力している段階にある。こうした状況の中、捜査に影響を与えないよう、以下の点に留意して直接の担当である理財局・近畿財務局以外の職員も関与した上で、全省を挙げて文書の確認、職員への聞き取りなど調査を進めていきたいと考えている。一 文書の確認 調査にあたっては、多くの文書の確認が必要となるが、これら文書は告発を受けた捜査の対象となっており、すべての文書を直ちに確認できない状況となっている。二 職員への聞き取り 調査にあたっては、広く職員への聞き取りを行う必要があるが、決裁文書の作成にかかわった職員への聞き取りにあたっては、捜査に影響を与えないよう、捜査当局による事情聴取との関係に留意し行う必要がある。三 事実関係の確認 事実関係の確認に当たっては、裏付けをとるなど慎重に行う必要がある。」

☞ 要は「学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡り、財務省の決裁文書が問題発覚後に書き換えられた疑いがある」と言う単純明快な話である。しかし、麻生財務相や太田充理財局長の答弁を聴いていると、全く要領を得ず、何を言っているのかさっぱり判らない。当人たちは、自分たちは頭がよく、弁舌で相手を言い負かしたつもりになっている(そのような顔つきをしている)ことに腹が立つ。



参院予算委は審議が始まらず職員ら全員が委員会室を退室した=6日午前10時15分、国会で(東京新聞 3/6より)



閣議後の記者会見で報道陣の質問に答える麻生財務相=6日午前、国会で(東京新聞 3/6より)

[2018年3月7日(水)]

○今朝の朝日新聞社説も、『森友と財務省 筋の通らぬ「ゼロ回答」』と題して、上記の問題を取り上げている。「森友学園との国有地取引をめぐる、財務省の決裁文書の内容が書き換えられた疑いが出ていることについて、同省が参院予算委員会の理事会に調査状況を報告した。驚いたのは、疑惑を本紙が報じてから5日がたつのに、問題の文書の有無すら明らかにしなかったことだ。そればかりか、これから調査を始めるかのような全くの「ゼロ回答」である。財務省の調査が、売却問題を調べている大阪地検の捜査に影響を与えないよう、慎重に対応する必要がある。同省幹部はそう繰り返した。筋の通らぬ言い分である。書き換えられた疑いのある文書は、与野党が合意して財務省に提出を求めたものだ。これが書き換えられていたとすれば、憲法に基づく国政調査権を軽んじ、国会を愚弄する行為だと言わざるを得ない。国有地売却が適正に行われたか否か。森友問題の核心部分の検証も不可能になる。この問題をめぐる、1年余の国会審議が意味を失うことにもなる。仮に文書が手元になれば、地検に還付を求めることもできる。そうした努力もせずに「捜査への影響」をことさら強調するのは、調査の先送りを図っているとみられても仕方がない。公文書は歴史的事実の記録であり、民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源——。公文書管理法はそう定める。その公文書を行政が自らの都合で書き換えていた疑いが持たれているのだ。国有財産を管理する財務省でそんな



参院予算委で、自由党の山本太郎共同代表の質問に対する財務省の太田充理財局長の答弁を聞く安倍首相と麻生財務相=5日撮影。(朝日新聞より)

お釣りのないように  
70,000円のうち契約  
の570,000円  
車(6/8~6/19までの  
明書(原本)  
分(事前にご購入の  
約保証金受入れの際  
りまず別紙の原本を  
情報等郵送依頼書(3  
860円分の  
て、大阪航空局から、地下埋設物  
動産鑑定評価について(依頼)  
けており、大阪航空局からの依頼  
した。  
月22日近財統-1第442号により  
定士には上記(1)航空局依頼文  
22日近財統-1第442号により不  
には上記(1)航空局依頼文1  
約を行う場合、近畿財務局は  
ているが、本地については、学園  
員であると考えられたことから  
写真左と写真中は、昨年2月に国会議員に配布された決裁  
文書。写真左は、数字部分の確認後に入れたと思われる「  
」のチェック印があるが、朝日が「書きかえた」と報じた写  
真中の「調書」の記述部分には、チェックを入れた形跡が  
ない。一方、5日に近畿財務局が提示した決裁文書(写真右)  
の「調書」部分には「/」印でチェックが入っている。(赤  
丸は編集部による追記)(朝日新聞より)

な行為がまかり通っていたなら、行政の公平性・公正性を誰が信じるだろうか。財務省のみならず、政府全体への国民の信頼が根底から揺らぐことは避けられない。同省と学園側との土地取引があったのは2015～16年。この際同省近畿財務局がつくった決裁文書には「学園側の提案に応じ」「価格提示を行うこととした」などと記されていた。しかし、売却問題が明らかになった昨年2月以降に国会に示された文書では、こうした記述は消え、国会で学園への便宜を繰り返し否定してきた佐川宣寿理財局長(現国税庁長官)の答弁に沿う形になっていた。答弁の根拠は何だったのか。佐川氏を国会に呼び、詳しく問いただす必要性がますます強まったと言えよう。財務省に対し、事実関係を速やかに調査、公表させる。その責任は、野党のみならず与党も含む国会全体にあることを忘れてはならない。」

[2018年3月8日(木)]

○今朝の東京新聞『佐川長官への批判「お答えできない」 国税庁、出先機関に納税者対応求める』から転載させて頂く。「学校法人「森友学園」問題を巡り、佐川宣寿国税庁長官の辞任などを納税者から求められても「所管外のことについてはお答えできない」と税務署員に応じさせるよう、国税庁が各地の国税局や国税事務所、税務署の幹部に求めていたことが7日、関係者への取材で分かった。国税庁が出先機関に要請したのは2月上旬ごろだったとみられる。当時、確定申告のスタートを同16日に控え、国税庁が佐川氏批判に神経をとがらせ、国税当局内で意思統一を図ろうとしていたことがうかがえる。取材に対して国税庁は「所管行政以外に関心が集まっており、確定申告時期に現場職員が困らないよう(対応を)確認した」と説明している。佐川氏は昨年7月に国税庁長官に就任したが、慣例となっている記者会見を開かず、国民への説明責任を果たしていないことも批判されている。」



☒ 同じく東京新聞1面の“笑ケース”(2月の月間賞)を見ると、次のようなコントがタイミングよく掲載されていた。『確定申告』税金を納めるから / 年貢を納めてほしい / 佐川国税庁長官殿 (狭山市 カナリア) =2月23日掲載

[2018年3月10日(土)]

○今朝の東京新聞1面トップ(恐らく他の各紙も)は、『佐川国税庁長官辞任 森友問題, 国会混乱で引責』の見出しを掲げた記事であった。「学校法人「森友学園」への国有地売却問題で批判を受けていた財務省前理財局長の佐川宣寿国税庁長官(60)が9日、麻生太郎財務相に辞表を提出し、同日辞任した。「交渉が適正だった」とする国会答弁の正当性が揺らいでいるほか、決裁文書を書き換えた疑惑も報道され、国会が混乱している責任を取ったとしている。佐川氏を昇格させた安倍政権に対して、野党は追及を強める構えだ。(署名記事) 佐川氏は記者団の前に姿を現し「(疑惑が報じられた)決裁文書の提出時の局長だったことで、国会の混乱の責任を感じた」と述べた。さらに「国会対応に丁寧さを欠き(所得税の)確定申告中に混乱を招き申し訳なかった」と頭を下げた。麻生氏は記者会見で「行政文書の管理についてさまざまな指摘をうけている」などを理由に佐川氏が辞表提出したと説明。同時に行政への信頼を損なったとして減給処分にした。退職金は支給する。麻生氏は、自身の進退については「考えていない」と否定。書き換え問題についても「来週早々に調査結果を公表する」と述べるにとどまった。立憲民主党の辻元清美国対委員長は記者団に「これで幕引きにしようというなら、認めるわけにいかない」として佐川氏の国会招致を要求。希望の党の玉木雄一郎代表も「むしろ疑惑は深まった。麻生財務相の責任が問われるし、場合によっては安倍晋三首相にも責任がある」と指摘した。佐川氏は理財局長時代、国有地を約8億円値引きして売却した経緯について、事前の価格交渉を否定し、森友学園との取引手続きは「適正だった」と繰り返し説明していた。だが、昨年7月に国税庁長官に昇進後、交渉経過を示す内部文書や音声データが次々見つかり、野党は佐川氏の更迭を要求してきた。しかし、安倍首相は「適材適所」、麻生財務相は「極めて適切な人物」と擁護してきた。森友問題を巡っては、朝日新聞が森友学園との土地取引の決裁文書が国会議員に提出される際に書き換えられていた疑惑を報道。9日には近畿財務局の担当者が神戸市内の自宅で自殺していたことも発覚した。<佐川宣寿氏>1982年に東大経済学部を卒業後、大蔵省(現財務省)に入省。故塩川正十郎財務相の秘書官や主計局主計官を務めた後、主税局総務課長など税務畑を主に歩み関税局長を経て2016年6月から国有財産の管理を担当する理財局長に就任。」

○同じく社会面には『佐川氏、真相語らぬまま 初会見, 辞任の「おわび」』の記事が掲載されていた。「本件は地検の捜査を受けている。私の方からはコメントを差し控える」。9日辞任した佐川宣寿国税庁長官は深々と頭を下げたものの、最後まで真相を語らなかった。就任から8ヵ月間、拒み続けてきた記者会見に、初めて応じたのは辞任の日。納税者からは「真実を明らかにしてから辞めるべきだ」などと怒りの声が上がった。



内で大きな被害はなかったとのことであるが、それは鎌倉以西から伊豆半島と比べればの話ではなからうか。

[2018年3月11日(日)]

- 今年も“3.11”がやって来た。今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 見たくないものを見よ』を以下に転載させて頂く。「南海トラフ巨大地震も首都直下地震も、いつか必ず襲ってきます。東日本大震災の経験を風化させず、社会全体の耐震性を高めておかねばなりません。東日本大震災は、何よりも強烈に津波の恐ろしさを私たちに見せつけました。海に向かっていかに暮らしていくべきか。突きつけられた課題の大きさには目がくらむばかりでした。それでも私たちは、この先、いつか必ずやってくる南海トラフ地震も見据えて沿岸部での懸命の津波対策を始めました。◆遠くで大きく揺れる 語り継ぐべきものは、無論、津波の恐ろしさだけではないはず。では大都市の備えは…。7年前の3月11日、例えば震源から770キロも離れた大阪湾の人工島咲洲(さきしま)では55階建ての大阪府咲洲庁舎が最上階付近で左右に往復3メートルも揺れました。大阪の揺れは最大で震度3。にもかかわらず、建物は360カ所も損傷し、エレベーター利用者が5時間も閉じ込められる事態に陥ったのです。原因は、規模の大きな地震で生じるゆっくりとした大きな揺れ、長周期地震動にありました。その建物に固有の揺れやすい周期(固有周期)とゆっくりとした地震動の周期がほぼ一致し共振現象が起きて揺れが激しく増幅されたと考えられています。超高層ビルの構造は柔軟で、かつては地震の揺れを柳に風と受け流すから安全だ、とされていました。ところが、長周期地震動の共振現象が起きれば想定外の大揺れとなることが分かってきたのです。国土交通省は昨年4月から、太平洋側の大都市圏に建てる高さ60メートル超の新築物件について、従前の基準より大きな揺れ幅の長周期地震動に耐えられる設計を義務付けました。◆「ホンネ」が教える弱点 裏を返せば、それまでの対策では不十分だったと認めたことにもなるわけです。であるならば、さて、既設の超高層ビルは大丈夫だといえるのでしょうか。その昔、織田氏の居城があった尾張・清洲の城下町は徳川家康の命で名古屋へ丸ごと引っ越しました。いわゆる「清洲越し」です。濃尾平野の軟弱な沖積低地にあった清洲城跡の地中からは、戦国の世を揺るがした1586年の天正地震による液状化現象の痕跡が見つかっています。地盤の固い熱田台地への清洲越しは、つまり、防災プロジェクトたる集団高台移転だったと推察されるのです。こうして始まった名古屋の街づくりでしたが、やがて都市域は再び沖積低地にまで広がり、今では軟弱な地盤にも高層ビルが次々と建っています。東京も事情は同じ。江戸時代には海だった軟弱な低地に高層ビルがそびえ立っているのです。便利で快適な都市にいと、自然の猛威が縁遠いものに見えてしまうのかもしれない。名古屋大学減災館を拠点に、企業や行政の防災担当者が自らの弱点をオフレコでさらけ出し、共有しようという「ホンネの会」が活動を続けています。参加組織は現在、70にまで増えました。設立のきっかけは、減災連携研究センター長の福和伸夫教授と3企業の防災担当者との飲み会でのやりとり。お酒が進み、電力会社が「実は、南海トラフ級なら2週間はだめ」。製造業は「電気がだめでも、ガスで発電できるから大丈夫」。でも、ガス会社は「電気がないとガスは作れない」。これでは、とても都市は守れない…。それぞれが地震への備えを考えているつもりでも、さまざまな組織が相互依存している現代社会を俯瞰的に眺めると、大丈夫と言われていたものが実は大丈夫でないと分かってくる。だから互いに本音を話し、見たくないものを見ようというのです。「東海地震を予知して警戒宣言を出す」という虚構に終止符が打たれ、国の地震対策は昨年、現実路線に大きく舵を切りました。では予知を前提とせず、南海トラフ地震にいかに備えるか。静岡、高知両県と中部経済界をモデル地区に指定し、まずは対策の指針をつくることになりました。中部経済界としてまとめる指針には「ホンネの会」のオフレコ論議で明らかになった課題も盛り込まれるはず。◆揺れに耐える社会に これまでの「予知」は、いわば地震から逃げて命を守ろうという防災思想でした。これからは、生命はもちろん、都市機能をも守る発想が必要になります。産業や経済を崩壊させぬよう、社会の耐震性を高めなくてはなりません。揺れから逃げられぬ都市を守るため、そこに潜む見たくはない弱点を直視し、次なる揺れに備えなくてはならないのです。」
- ☎ 大変良くできた論説であるが、一つだけ「長周期問題」について誤解があるように思われるので、専門家としてコメントさせて頂きたい。最近注目されている長周期地震動は、関東平野や大阪平野など規模の大きな堆積平野(堆積盆地)によって励起される周期数秒以上の、主に表面波と呼ばれる地震動成分のことで、関東平野の場合には周期7秒前後、大阪平野では周期6秒程度で卓越することが、地震観測や地下深部探査によって確かめられている。この長周期地震動は、地表付近の軟弱地盤によって励起される周期2秒(メキシコ盆地では例外的に4~5秒まで)以下の地震動成分とは明らかに別物なのであるが、例えば気象庁は、周期2秒成分も含めて『長周期地震動階級』を定義しているので、混乱を招いているのではないかと危惧している。
- 今朝の東京新聞1面トップは『森友文書 書き換え認める 財務省あす報告 麻生氏進退に波及も』によって占められているが、本来の1面トップは、脇に押しやられた『<原発のない国へ>(1) 未来へ 光 風 大地の力』

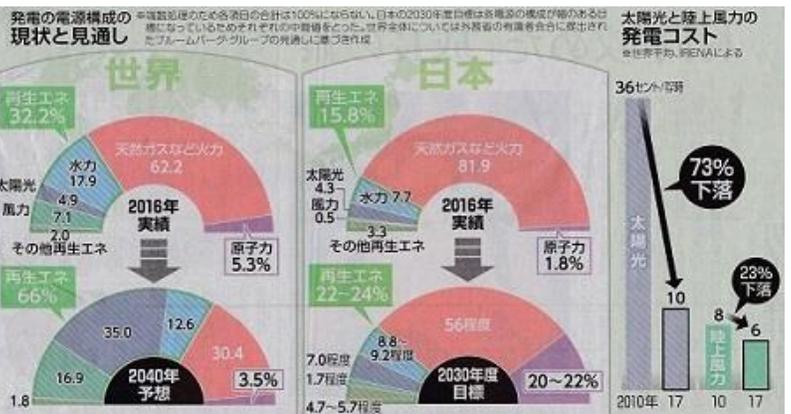
の方であろう。以下にその記事を転載させて頂く。「東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から7年となった。福島第一から放出された大量の放射性物質が今も福島県を中心に大きな影響を及ぼす中、全国各地で原発再稼働の動きが進む。しかし世界の多くの国は、すでに太陽光や風力など再生可能エネルギー中心へと大きく舵を切っている。遅れていた日本国内でも脱原発・再生エネ導入は進むのか。「原発のない日」に向かう道を探る。まずは被災地・福島から。◆大熊町メガソーラー コメつくれぬなら電気つくる 常磐自動車道を東京から仙台へ。途中、全住民が避難している福島県大熊町に入ると、左右にソーラーパネルが広がる。その向こうに、太平洋に面した福島第一原発の排気筒を望む。「まさか電気をつくるなんてなあ。田んぼが荒れ放題になるぐらいなら、と思っ



朝日を浴びて光る大規模太陽光発電所(メガソーラー)のパネル。右には除染で出た土などを詰めた大型土のうが積み、左奥には東京電力福島第一原発がかすかに見える=4日、福島県大熊町上空から、小型無人機(ドローン)で平野皓士朗撮影(東京新聞 3/11より)



てよ」。大規模太陽光発電所(メガソーラー)に農地を貸した、志賀紀郎さん(78)が語る。8代続く農家。コシヒカリを作っていた水田は原発事故で荒れ果てた後、生まれ変わった。東側16ヘクタールは民間の合同会社が運営し、昨年10月に稼働を始めた。東京電力の原発の送電網を使っている。西側3.2ヘクタールは、2015年12月に稼働。いずれも電気は東北電力に売り、利益の一部を県の復興事業や、町が計画するイチゴ栽培施設の運営に生かす。2つの発電所は、福島第一が立地する大熊町が事故後に誘致し、出資もしている。年間の発電総量は、一般家庭4100世帯分。事故前の町のほぼ全世帯分の電力に相当する。いずれの敷地も、事故前は水田だった。避難指示が出た12市町村がある浜通り地域には、放射能に汚染され、農業を営めなくなった土地が多い。そこにメガソーラーが23ヵ所集中している。今後さらに5、6ヵ所増える予定だ。福島県が事故後に掲げた計画では、2040年に太陽光などの再生可能エネルギーで、県内の電力需要を満たす能力を確保する。その中核を原発事故で打撃を受けた浜通りが担っている。(署名記事)



○今朝の東京新聞には、以上の他にも注目すべき記事が多く掲載されていた。その幾つかを以下に転載させて頂きたい。右の図は『東日本大震災7年 日本、潮流に乗れず』の一部で、わが国の再生エネルギーが世界の潮流から如何に立ち遅れているかが、よく示されている。下の二つのコラムは、どちらも“森友文書 書き換え事件”を扱ったもので、いよいよ森友問題が本丸である安倍首相に迫ってきたことを予見させるものとなっている。

### 本音のコラム

安倍首相が明治維新を称揚するのは、この変革によって日本が近世国家になったからだと推察する。近代国家を成り立たせる本質は何か、それは、君主制であり民主制であり、為政者がほし主制に権力を振るうのではなく、人民を支配する為政者といえど憲法や法律に基づいて権力を行使する点にある。明治憲法も、日本が野蛮なサムライ支配の国ではな、法に基づいて支配が行われ、文明国になったことを示すために、首相の専断する維新の功臣が必死でついでに、安倍政権への逆行である。国有地を

### 文明対野蛮

首相夫が名誉校長を務める学校法人にタダ同然で譲渡するのは犯罪行為である。この件を「特選」と表現した公文書を後で改竄したならば、それはもっと悪質な犯罪である。労働法制の立法に当たり、政府の言い分を正当化するよう、議員デモを推進するのにも非で、ある。法の敬意、麻直、客観性の尊重が近代文明を支えてきた徳目が消滅すれば、行きつ果ては専制国家である。安倍政権こそ、先人が百五十年かけて築いてきた立憲国家、法治国家を破壊している。首相が日本を愛するといふなら、率先して疑義解明の指揮を執るべきである。このまま法体系の崩壊を放置するな、首相こそ最大の反日政治家という汚名を着ることにせよ。(法政大教授)

### 解説

財務省が決裁文書の書き換えを認める方針になったことは、安倍政権に深刻な打撃だ。安倍晋三首相への付度(そんたく)から公文書が改ざんされたのか、さかには首相や妻昭恵氏の関与はあつたのか、その疑念は強まった。麻生太郎副総理兼財務相の進退問題に発展する可能性もあり、政権基盤は大きく揺らぐ。

森友問題では、国有地の大幅値引きを中心にしたさまざまな疑惑を指摘されても、政権は「問題ない」と繰り返した。決裁文書の書き換えという、刑事罰にも抵触しかねない行為まで財務省が行っていたとすれば国民の疑念はさらに深まる。首相や麻生氏は十分な説明責任を果たしてこなかった。

森友問題の核心は、国有地売却の背景に、学園の小学校の名誉校長を財務省の昭恵氏の関与があったのかどうか。財務省は、なぜ公文書の書き換えまでしたのか、その理由を明確にする必要がある。

首相は昭恵氏の関与はまったくないと否定するが、財務省が決裁文書を首相側に都合よく書き換えていたとしたら国民を欺く行為と等しく、行政の中立性は根底から崩れる。少なくとも、国民から不信を招かないような厳格な執行を求める国家公務員倫理法の趣旨は大きく逸脱している。首相は政権への信頼性が著しく損なわれる事態だと自覚すべきだ。全容を解明する責任から逃げることはもはや許されない。(関口克己)

### 行政が国民を欺く行為

[2018年3月12日(月)]

○今朝の東京新聞のコラム“筆洗”を転載させて頂く。「動物の国をペストが襲った。王のライオンは言った。これは天の怒りである。罪を告白し合い、最も罪深い者がその怒りを受け止めなければなるまい。王はまず自分からと、罪もない羊と羊飼いを食べたことを懺悔した▼キツネはそれは罪ではないと否定した。愚かな羊や動物を支配する羊飼いは食べられて当然だと。その後トラやクマなども懺悔したが、同じ理由で許された。最後にロバの番になった。「おなかが減り、神父さまの土地の草を少し食べたことがあります」。それだ。動物たちはロバに償わせることにした▼フランス詩人ラ・フォンテーヌの寓話。似たものを見た気分である。学校法人「森友学園」への国有地売却問題で批判を受けていた、財務省前理財局長の佐川国税庁長官が辞任した▼事前の価格交渉を否定していたが、交渉経過を示す音声データが見つかった。矛盾と疑問の説明を続けていた長官の辞任は当然であり、あのロバと同じとはまったく思わぬ。が、長官の辞任を使って幕引きを図りたがっている者は本当にいないのか▼この件を担当していた近畿財務局の職員が自殺したと聞く。疑惑との因果関係は分からぬが、もはや森友問題は「疑惑」という言葉さえ、生ぬるく感じるほどの醜悪さと恐ろしさを見せている▼事態解明と責任者の追及を。長官の辞任だけでは、その「ペスト」は収まらない。」

○昨日、東京の国立劇場では、政府主催による東日本大震災追悼式が行われ、昨年の追悼式では一切原発事故に言及しなかった安倍首相が、今回は「原発事故によって大きな被害を受けた福島の被災地域」と紹介し、前年から帰還事業がさらに進んでいることを強調したそうである。追悼式はそれぞれの被災地でも行われ、その模様が新聞報道にもよく現れていた。現時点での被害統計によれば東日本大震災の死者15,895人と行方不明者2,539人(警察庁まとめ)に、震災関連死3,647人(昨年9月末時点の復興庁調べ)を加えた犠牲者総数は22,081人にも達している。また、現時点における避難者総数は全国に分散する方々を含めて73,349人、未だ入居者が住む3県のプレハブ仮設住宅は7,084戸とのことで、まる7年を経過して震災復興はまだまだの感がある。東京新聞の“被災地からいま伝えたい”欄には、「妻や孫は県外に避難し、ばらばらになった。復興が進んだと言う国は、避難者のことを忘れていないのではないか。私にとって復興はまだゼロだ。(双葉町からいわき市への避難者)」、「住宅地の嵩上げや道路の建設が目まぐるしい。目に見える復興は進んでも、被災者の心の復興はまだまだだ。(陸前高田市の被災者)」といった声が掲載されていた。



仙台市若林区荒浜で、東日本大震災の発生時刻に海に向かって手を合わせる人たち＝11日午後2時46分(東京新聞 3/12より)



大川小の校庭で手を合わせる人たち。校舎は朽ちても思いは変わらない＝11日午前10時ごろ(河北新報 3/12より)

東日本大震災の 都道県別被害者数 (3月9日現在、警察庁まとめ)		
	死者	行方不明者
北海道	1	
青森	3	1
岩手	4674	1116
宮城	9540	1223
山形	2	
福島	1614	196
東京	7	
茨城	24	1
栃木	4	
群馬	1	
千葉	21	2
神奈川	4	
合計	15895	2539

2018年3月12日

文責：瀬尾和大